

# 中国のアフリカ政策

— 1960年代対外援助の視点から —

青 山 瑠 妙

## 1. はじめに

中華人民共和国（以下、中国）と台湾はともにアフリカ重視姿勢を強調し、アフリカに対する経済協力を惜しみなく行っている。現在、台湾と外交関係を持つ二七カ国のうち、八カ国がアフリカにあることから想像できるように、アフリカは今や中国と台湾との外交合戦の草刈場となっている。

中国の対アフリカ政策の起源は1950年代のバンドン会議に遡ることができる。そして、アフリカに対する中国の経済援助も1950年代後半からスタートした。アフリカにおける中台の外交合戦もこの時期に始まる。

1950年代後半から1960年代にかけて、中国はソ連との蜜月の關係に終止符を打ち、ソ連、アメリカの二大国と対立する時代に突入した。このような背景の中、中国は国防においては「二正面作戦」を展開し、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカに対して多大な経済援助を行った。アフリカは、アジア、ラテン・アメリカと同様、中国がソ連や、アメリカなど西側諸国、そして台湾との「戦いの舞台」と化した。

本論文は1950年代から1960年代にかけての中国の対外援助政策の策定、実行プロセスを分析し、以下の3点を究明したい。(1)ソ連、アメリカ陣営、台湾による包囲網に置かれ、国家安全が脅かされているなか、1950年代後半から、特に1960年代に入ってから、中国が本格的にアフリカ援助に乗り出した理由を解明したい。(2)アフリカに対する中国の政策、アフリカに対する経済援助を分析することによって、中国のアフリカ援助政策の特徴をつかみたい。(3)中国建国以来行った最大の対外援助プロジェクト——タンザン鉄道をケース・スタディに、中国の対外援助政策と中国の外交の關係、ならびに両者の整合性がいかに保たれ、策定された対外援助政策がいかに執行されたかについて考察を試みたい。

## 2. 1950年代から1960年代にかけての中国の対外援助政策

中国は改革開放前の自国の対外援助政策を三つの段階に区分している。<sup>(1)</sup>1950年から1963年は初歩段階、1964年から1970年までは発展段階、1971年以降は増加段階とされている。

実際、建国以降から1955年のバンドン会議までの中国の対外援助は主に北朝鮮と北ベトナムを中心

とした社会主義国家に向けられていた。バンドン会議以降、中国の対外援助は次第にアジア・アフリカ諸国にも及ぶようになり、その規模も次第に拡大していった。1956年11月、中国はエジプト政府に対し2000万スイスフランの無償援助を提供する約束を交わし、アフリカに対して初めて援助を行った。

1955年のバンドン会議以降、中国は従来の目的——米国の中国包囲網打破——の域を超えて、アジア・アフリカにおける第三世界集団を形成しそのリーダーシップを握ろうとした。1963年、1950年代に説かれた民族解放闘争と社会主義革命の一体化をより明確にし、以降次第に民族解放闘争支援の傾向が濃厚となってくる。<sup>(2)</sup>

1957年12月26日から1958年1月1日、カイロで第1回アジア・アフリカ諸国民会議が開催された。1958年に中国の指導部は対外援助に関する国家の指針を作成し、対外援助の体制作りに着手するようになった。10月29日、中共中央政治局委員、国務院副総理陳毅、李富春によって起草された『対外経済、技術援助に対する指導を求める報告』が中共中央で批准された。この報告において、対外経済、技術援助は厳粛な政治任務であり、わが国が兄弟国家、民族主義国家に対して果たすべき国際主義的義務とされた。<sup>(3)</sup>同報告において、対外経済技術援助に関する政策、援助の主なる対象、援助を行う国内組織の協調体制について明確な指示が出された。大躍進の過程で国家権力の下放が行われたが、対外援助を重視する国家の指針の表れか、対外援助に必要な企業に対する管轄は依然として政府の部局によって行われ、下放しないことが定められた。<sup>(4)</sup>

しかし、1958年時点において、中国の対外援助の重点は、あくまでも北朝鮮、北ベトナム、モンゴル、アルバニアなどの社会主義国家であった。1958年12月、周恩来、陳毅は外交部、財政部、対外貿易部の責任者及び駐ベトナム経済代表方毅、駐アルバニア大使羅士高などを召集し、対外経済技術援助について議論した。同会議の参加者は、「今後、中国の経済力の増大、国際的影響力の拡大に伴い対外援助の任務がますます重くなる」ことを予測し、中国の「援助を必要としている社会主義国家に対して援助をしっかりと行うべきで、力が及ぶ範囲内で、経済的に遅れているアジア・アフリカ民族主義国家に対して重点国を決めて、中小プロジェクトを中心に援助を行う」方針を決めた。<sup>(5)</sup>これは、1958年の時点で中国の指導者はアジア・アフリカ諸国に対する援助を二次的に捉え、その規模もさほど大きく考えていなかったことを示唆する。

1960年は、アフリカ年と呼ばれ、17カ国が独立国として誕生。1960年4月、コナクリで第二回アジア・アフリカ連帯会議が開催された後、中国はブラック・アフリカ地域にまで外交活動の範囲を広げた。1963年12月末まで、中国はアフリカ34カ国のうち13カ国と外交関係を樹立した。この動向に伴い、1960年4月12日、中国アフリカ人民友好協会が発足した。そして、翌年の1961年1月、中国の対外経済技術援助を総合的に管轄する対外経済聯絡総局<sup>(6)</sup>も設立された。

中国の対外経済技術援助が拡大し、援助体制も整いつつあるなか、1962年2月27日、王稼祥、劉寧一、伍修権は連名で、周恩来、鄧小平、陳毅宛てに手紙を出し、中国の対外援助政策の見直しを含む対外政策の変更を求めた。その手紙の論点は次のようなものであった。1. 武装闘争は民族独立の唯

一の道ではなく、帝国主義との交渉も必要である。2. 和平運動の展開も民族解放の支援になりうる。3. 米ソ間で行われている軍縮の動きは歓迎すべきである。4. 核戦争に対する恐怖を強調しすぎず、人民闘争の力で核戦争を防げる事も宣伝すべきである。5. アメリカの敵意を全部中国一身に集めることをせず、突出すべきでない。そのため、中印関係を緩和し、中ソ分裂を警戒する。6. 対外援助に関しては、度を過ぎてはならない。<sup>(7)</sup>

この内容からわかるように、王稼祥らが主張している中国の対外戦略は当時中国が進もうとしていた方向とは本質的に異なっていた。

1962年に開かれた七千人会議で「フルシチョフは共産主義の裏切り者」と発言した林彪に対し、王稼祥は「この言い方は内部で行っても良いが、対外的に言うのは適切ではない」と考え、『いくつかの問題に関する対外的な言い方』を起草し、書面で反対意見を述べた。<sup>(8)</sup>

そして、1962年7月、モスクワで開かれている世界軍縮大会に参加した中国代表団<sup>(9)</sup>は、反米に関して一言も触れていなかった共同声明に同意した。

毛沢東は「左派から離脱し、右派を強化し、中間派の動揺を増幅した」と同代表団の行動を厳しく批判した。<sup>(10)</sup>このため、1962年9月、八期中全会で王稼祥がモスクワ軍縮会議の誤りに関する責任問題で、自己批判を行った。<sup>(11)</sup>その後、国務院が招集した専門会議において、王稼祥は名指しで批判された。<sup>(12)</sup>中聯部の中でも、王稼祥が他の副部長らから批判を受けた。この中で、王稼祥は毛沢東と面談し、十中全会で自己批判を行う意志を毛沢東に伝えた。毛沢東はその必要はないと返事した。<sup>(13)</sup>外事会議で「王稼祥の問題は路線の問題であり、全党に通告し、指名批判すべきだ」との提案も出されたが、外交部部長陳毅は王稼祥の問題を路線問題として捉えることに反対し、この提案を却下した。<sup>(14)</sup>

帝国主義国家、ソ連を含めた世界各国との平和共存を主張し、国力を超えた対外援助に反対した王稼祥の意見は1962年毛沢東や党内から厳しく批判されたが、この時点において、王稼祥の主張はまだ路線問題として捉えられていなかった。しかし、1963年5月22日になると、『国際共産主義運動総路線への提言』（1963年6月14日公表）の草稿に関して、毛沢東は、「帝国主義、修正主義、各国反動派と仲良く、アジア・アフリカの第三世界国家への援助を減らすという主張は修正主義路線である」と王稼祥に対する批判を格上げした。<sup>(15)</sup>中ソ論争が過熱化し、国内政治闘争が厳しくなっていく中、毛沢東は、「修正主義とは対外的には『三和一少』、対内的には『三自一包』である」と述べ、国内路線と国際戦略と関連付けた。<sup>(16)</sup>

1963年9月、毛沢東は中共中央工作会議で「二つの中間地帯論」を披瀝し、アジア・アフリカに対する支援姿勢を一層強化した。<sup>(17)</sup>毛沢東の路線に沿う形で、1963年11月23日、第2期全人大第4回会議で、陳毅が国際情勢や外交工作に関する報告を行った。<sup>(18)</sup>

1963年12月から1964年2月、周恩来がアフリカ10カ国を歴訪した。アフリカ10カ国首脳との会談において、双方は多くの国際問題で合意に達した反面、中国のもっとも重視した問題ではアフリカ側の明確な「支持」を取り付けることができなかったという。<sup>(19)</sup>それでも、1963年12月21日、周恩来は、中国とアラビア、アフリカ諸国の国家関係に関する五原則を打ち出し、1964年1月15日、中国の「対外

「経済技術援助八原則」を公表した。1964年12月2日の第2期全人大第4回会議でこの対外援助八原則が正式に承認された。

このように、アジア・アフリカ諸国に対する中国の対外援助政策はバンドン会議を契機に始まった。1958年、アジア、アフリカ諸国との関係を一層強化する中国の対外方針に従い、中国の対外援助政策が一層明確化され、援助体制も整備されるようになった。党内から国力に応じた対外援助政策に変更するよう求める声が1962年に上がったが、中ソ対立が深化し、国内政治闘争が進展するなか、毛沢東は次第に国内問題を国際戦略と関連付けて考えるようになり、アジア、アフリカ諸国に対する援助の一層の強化に傾斜していった。

アジア・アフリカに対する援助の拡大姿勢は中国の対外援助八原則へとつながっていった。1949年10月から1957年末までの中国の対外援助総額は21億人民元で、そのうち無償援助が95%を占めていた。<sup>20</sup>1964年以降の中国の対外援助は下記の表のとおりである。1965年以降の各年度の対外援助額は1949年から1957年の8年間の対外援助総額に相当し、国家財政総支出の4%前後を占めるようになった。

	対外援助総額(調印ベース) (万元)	対外援助支出(実行ベース) (万元)	国家総支出に占める 対外援助支出の割合
1964年	88,746 (無償援助：37,053)	124,000	3.1%
1965年	337,040 (無償援助：202,396)	208,000	4.5%
1966年	228,900	na	4.3%
1967年	na	199,400	4.5%
1968年	na	224,000	6.2%
1969年	94,300	201,000	3.8%
1970年	536,800 (無償援助：243,400)	225,900	3.5%

(注) 房維中『中華人民共和国経済大事記』のデータに基づき、筆者が作成

### 3. 中国のアフリカ政策

#### (1) アフリカをめぐる国際関係

1960年代、新興アフリカ諸国が大挙して国際場裏に登場した。これら諸国の独立は旧宗主国であるイギリス、フランスのみならず、アメリカ、中国、台湾の対アフリカ政策にも多大な影響を及ぼした。第二次世界大戦後から1950年代のアメリカの対アフリカ政策はヨーロッパを優先するものであった。1960年代を通じて、独立間もないアフリカ諸国に対する共産主義浸透への恐怖からアメリカは従

来の政策を微調整したものの、アメリカ外交政策におけるアフリカの優先順位は、それ以前とまったく変わることはなかった。<sup>22)</sup>しかも、アフリカに対するアメリカの政策は包括的な政策ではなく、個々の国における具体的な問題への個別的対応に過ぎなかった。<sup>23)</sup>

イギリス、フランスはアフリカにおける既得権益を守るために必死であった。1960年代から、アフリカに対するフランスの援助総額は約4000億フランにも達した。<sup>24)</sup>フランスは仏系アフリカ諸国に対する影響を保つために、これらの国との間に種々の優遇取り決めを結んだ。

イギリスも英系アフリカ諸国との貿易に英連邦特惠制度を利用した。英系アフリカ諸国は、全体として英国にとって大きな市場であり、またこれら諸国にとっても、英国は輸出市場として重要である。しかし、独立以来これら諸国と英国との貿易額は減少傾向にあった。<sup>25)</sup>

イギリスはアフリカに対して独自に援助を行う一方、1959年7月に訪英した当時の岸総理大臣にアフリカ問題への日本の協力を求めた。<sup>26)</sup>

アフリカ問題に関する日英協力についての討議は1962年に実現された。しかし、これを承諾した日本側は、日英討議をあくまでも非公式会合として設定し、英国の情報の入手に重点を置いた。そして、会合で個々の問題につき英国の立場の支持を求められる場となることはできるだけ避けたいというのが日本の本音であった。<sup>27)</sup>日本側からすると、アフリカと地理的に離れていること、熱帯産品に対する需要が限られていることから、アフリカ産品の輸入拡大を早急に実現することは困難であった。また、援助の大部分をアジアに向けざるを得ない立場にあるので、日本はアフリカにはさしたる援助を与えることはできなかった。日本による援助形式は、技術協力の面での協力が妥当と考えられていた。<sup>28)</sup>

このように、アフリカ諸国の極端な反植民地運動ないし反西欧的な風潮を和らげるという目的において、西側諸国は一致していたが、対アフリカ政策にける熱意に温度差があった。他方、1963年以降から、アフリカをめぐる、中ソは公然たる角逐ないし対決の姿をとるに至ったといわれている。<sup>29)</sup>

ソ連は、戦後からアフリカ諸国との関係を緊密化させ、多くの国と政治・経済・文化の各分野で関係を有していた。ガーナ、ナイジェリア等は共産圏国家と貿易協定を締結したが、共産圏国家の商品は消費者になじみが薄く、結果はあまりかんばしくなかった。<sup>30)</sup>しかもこれらアフリカ諸国は貧困であり、厳重な輸入制限を行っていたため、貿易量の伸びは緩やかであった。

当時のイギリスの分析によると、ソ連は、アフリカの若い知識層を対象に共産主義思想の宣伝を行うとともに、アフリカの協同組合運動や土地所有問題等の個々の具体的な問題に尽力した。ソ連の働きかけは、当時の指導者、そして特に目下教育を受けつつある将来の指導者に向けられていた。<sup>31)</sup>

アフリカにおける中国とソ連の共産主義運動を比較すると、中国はやや長期的な視野に立ち、青少年層や非政府機関を対象としているのに対し、ソ連は政府機関、労組などを対象とし、より直接的に活動していたようにみられる。しかし、長期的に見れば、両者の目的そのものに大差はなかったと考えられる。<sup>32)</sup>

アフリカにおける共産主義運動は、思想的にはパン・アフリカ主義、アフリカ・マルクス主義、ア

フリカ社会主義等、利用しうるものは何でも利用しており、このためアフリカの指導者（特に仏系植民地において）は、マルクスの経済理論を学び、マルクス主義的な角度から経済分析を行う者が多かった。<sup>62</sup>ただ、アフリカにおいては真の共産主義者はいずれも急進的な民族主義者であるが、人数は極めて少数であり、共産党が必ずしも重要な役割を果たしていない。また、アフリカ諸国は共産圏諸国から援助を受けているが、それが自国の利益となるなら、どこの国からでも援助を受ける傾向があった。<sup>63</sup>つまり、真の共産主義者が少なく、経済援助によって色が決まってしまうのは、これら諸国の特徴である。

国連におけるアフリカに対する経済援助は、主にアフリカ経済委員会（ECA）によって行われていた。しかし、ECAの運営について、アフリカ人の間にかなりの不満があったといわれている。<sup>64</sup>

## (2) 中国のアフリカ政策

1958年のギニア独立以降、中国はサハラ以南のアフリカ諸国に外交攻勢をかけ始めるようになった。当時、中国はサハラより南に位置するアフリカ諸国との国交はまだ持っていなかった。1958年10月、王殊がこれら諸国との外交関係の樹立の可能性を打診するために、新華社記者としてガーナに派遣された。<sup>65</sup>これ以降、ブラック・アフリカにおける中国の存在が定着化するようになった。1960年代、中国政府はアフリカ諸国と多くの政府間貿易協定に調印し、中国とアフリカ諸国との貿易額も以前に比べ、格段に拡大していった。1950年中国とアフリカの貿易額は1214万ドルに過ぎなかったが、1965年になると、その貿易額は2億4673万ドルまで達した。<sup>66</sup>

1950年代後半から始まった中国のアフリカ政策には、主に三つの目的があったと指摘されている。まず、中国の対アフリカ政策は、アジア・アフリカ、ラテン・アメリカの諸地域を帝国主義に直接的打撃を与える革命闘争の地帯として位置づける。第二に、中国は、第三世界をアメリカ帝国主義、ソビエト修正主義、及び社会帝国主義としてみなしていた。第三に、中国との国交を樹立し、アフリカ諸国の国際的支持を確保することである。<sup>67</sup>

このような先行研究の結果は中国が唱えていた対外援助八原則の趣旨とは相反するものである。ここでは、最近出版された回顧録など中国の資料を中心に、中国のアフリカ支援の目的を再考したい。

1959年、中国はイエメンで自動車道路の建設を開始した。これは、中国が非社会主義国家を支援した初めての大型プロジェクトであった。この道路建設の経験はのちアフリカを含む非社会主義国家に対する援助のモデルとなった。

1958年1月、中国はイエメンとの間に六カ条からなる友好条約と5カ年有効の通商条約、科学技術文化協定を結び、中国は無利子で7000万スイス・フランのクレジットを与えることとなった。<sup>68</sup>この道路の建設予算は6000万スイス・フランであり、中国の無利子援助の大半を占めている。道路の建設に当たり、イエメン政府は西側諸国の援助を求めたが、採算が合わないなどの理由で拒否された。西側の専門家は、道路建設の工期に七、八年を要すると予測し、中国が請け負った場合は10年以上かかると推測した。しかし、中国は工期三年で完成させる約束をした。

イエメンでソ連やアメリカの援助を受けた道路や港など他の建設プロジェクトも同時進行中であった。技術力で他国より劣っている中国は、「人海戦術」を利用し、品質や工期などの面でソ連やアメリカに勝ち、当時イエメンでほとんど知られていなかった中国の知名度を上げようとした。<sup>39</sup>また、工事中に数百人の中国人が入国してくることで政権の安泰を脅かしかねないといエメン当局は心配していた。この心配を払拭するために、中国政府は工期中に政治や当局情勢について口にしないという規律を定めた。<sup>40</sup>

イエメンでの道路建設の経験からわかるように、中国の対外援助プロジェクトは次のような特徴を有していた。まず、中国はソ連、アメリカを強く意識し、現地における中国の知名度を上げることに懸命であった。第二に、知名度を上げるための手段としては、採算を度外視した多額な援助を与え、西側諸国の予測よりはるかに短い工期を設けるとともに、プロジェクトの品質にもこだわった。第三に、中国は建設中に被援助国の内政に干渉しないことを原則にしていた。つまり、先行研究で指摘されているように、中国は確かにアジア、アフリカ、ラテン・アメリカをアメリカ「帝国主義国家」、ソ連「修正主義国家」に打撃を与える革命闘争地帯として位置づけ、第三世界における中国の影響力を広めようとした。しかし、この目標を実現するために、中国はプロジェクトそのものに力を注ぎ、援助プロジェクトの結果でもって自国の影響力を高め、アメリカ、ソ連から勝利を勝ち取ろうとした。対外援助において、内政不干渉の原則が貫かれたことは注目に値する。

政治情勢が安定しないアフリカ諸国に対して、中国の内政不干渉の原則は文革まで守られていた。1965年6月19日アルジェリアで軍事クーデターが発生した際、6月21日深夜に中国政府は関係幹部に「アルジェリアのクーデターは内政であり、中国は干渉しない」との緊急指示を出した。<sup>41</sup>しかし、1967年中国国内で展開された文革は国外で対外援助プロジェクトに携わる中国技術者らにも波及した。対外援助プロジェクトに携わる中国人が行った最も有名な文革運動はタンザニア染工場で発生した「金智才事件」であった。同工場へは中国から専門家130人あまりが派遣された。130人のうち、安徽省から派遣された「土建組」は80人あまり、上海紡績工業局から派遣された「紡績組」は40人あまりであった。金智才は上海紡績工業局造反派の常任委員を務めていたが、1967年3月にタンザニアに派遣され、紡績組の英語通訳を担当していた。金智才はタンザニアに到着すると、染工場の責任者の座を奪おうと「奪権」を主張した。紡績組の多くは金智才を支持したが、「土建組」は彼に反対した。1967年5月末、金智才と紡績組の30人あまりが大使館の前でデモし、大使館に彼らの奪権を支持するよう求めた。大使館責任者周伯萍は国外での「奪権」を支持しない中央の方針を彼らに説明したうえ、大使館幹部を派遣し紡績組の説得に当たった。孤立に陥った金智才はタンザニアの労働者に「造反有理」を宣伝し、彼らの支持をとり付けようとした。こうした金智才の行動はタンザニア政府と警察の反感を買ったという。<sup>42</sup>

しかし、文革運動の影響を除き、中国政府は対外援助プロジェクト建設に当たり、概して内政不干渉の原則を貫いたといえよう。

先行研究で指摘されずに、またイエメン道路建設の事例に現れていなかったアフリカに対する中国

の政策の第四の特徴は、中国は台湾問題を非常に重視したことである。中国は新興アフリカ諸国と国交を結ぶ際に、台湾と外交関係を持たないことを絶対的条件としていた。

新興アフリカ諸国は台湾と中国の間に揺れていた。前述のように、アフリカ諸国との外交関係の可能性を模索するために、王殊は1958年末ガーナに到着した。1959年5月、イギリスの影響を強く受けるガーナとの国交が困難であると判断した中国政府は、王殊をギニアのコナクリに向かわせた。<sup>43</sup>アメリカ、イギリスなど西側諸国による圧力を受けながらも、セクー・ドゥレギニア大統領が、1959年10月7日、中国との文化協力協定の調印に踏み切った。しかし、翌6年初め、ギニア政府は台湾駐リベリア大使を国賓として招待した。これに対し、中国臨時大使趙源がギニア政府に抗議した。

また、1960年マリ大統領モディ・ケイタに中国との国交の可能性を尋ねられたとき、王殊は、バマコに駐在している台湾大使の問題に言及し、「二つの中国」に反対する中国政府の原則を説明したという。<sup>44</sup>その後、その台湾大使が国外退去してから、駐マリ中国大使頼亜力が現地に着した。

同様のケースは1960年コンゴとの国交交渉<sup>45</sup>、ブルンジやウガンダの建国式典の出席問題<sup>46</sup>にも見られ、台湾と外交関係を持たないことがアフリカ諸国との国交の前提条件であった。

### (3) 中国とタンザン鉄道

タンザン鉄道はタンザニアを拠点にインド洋岸のダレサラムからザンビアのカピリ・ムポシにいたる全長約1861キロメートルに及ぶ鉄道である。タンザン鉄道は文革前に計画され、文革中に建設、竣工されたもので、実地調査から竣工まで10年かかり、中国建国以来最大の対外援助プロジェクトとなった。

タンザン鉄道の建設は毛沢東が自ら決断したことも明らかなように、何よりも政治的な理由によるものであった。タンザン鉄道の建設はタンザニアのかねてからの計画であった。この鉄道を建設するために、タンザニアは世銀やソ連に援助を求めたが、ともに拒否された。

1964年6月、タンザニア政府の要請により、中国は、紡績工場、農場、ラジオ放送などへの建設援助を含む政府協定を、タンザニア政府と結んだ。<sup>47</sup>協定調印後、タンザニア大統領ジュリアス・ニエレレの訪中の意向が駐タンザニア中国大使館に伝えられた。駐タンザニア大使館は国内財力が許す限りタンザン鉄道に援助すべきだと国内に提言したという。<sup>48</sup>

駐タンザニア大使館の提案を受け、周恩来は陳毅、方毅（対外経済連絡委員会主任）、呂正操（鉄道部部長）などこの件について相談した。<sup>49</sup>方毅は、「十数億元という金額は貧困を脱したばかりの中国の国力を超えている。この金額の資金をより多くのアフリカ国家の中小プロジェクトに投資すべきだ」と反対した。<sup>50</sup>これに対し、周恩来は「この援助は経済上の意味合いのほか、軍事そして政治的の意味合いもある。中国が援助すれば、世界を驚かせる。これは政治ゲームである」と積極論を展開した。<sup>51</sup>協議の結果、5人の間でタンザン鉄道に関する「5か条の意見」が形成された。<sup>52</sup>1. 鉄道は両国にとってきわめて必要不可欠であり、もしタンザニア大統領が自ら援助を求めるために訪中するならば、彼の要求にこたえるべきである。2. 資金と技術面において中国は負担できる。建設費用はおよ

そ数億元かかる。しかし、実地調査、設計、建設を含めると鉄道完成までおそらく8年から9年かかる。このように計算するならば、毎年のコストは数千萬元に過ぎず、中国はこのコストを十分に負担できる。しかもザンビア側はまだ中国に援助を求める決心がついていない。もしタンザニア鉄道だけならば、なおさら問題ではない。3. このような大きなプロジェクトを集中して援助することは他の国家で中小プロジェクトをたくさんやるよりはずっと効果的で、影響が大きい。4. このようなプロジェクトを行うことはきわめて困難であるに違いない。まず、先鋭の専門家を派遣し、実地調査を行ったうえで、対策を練るべきである。5. 中国がタンザン鉄道の援助に乗り出すならば、西側諸国の恐慌を引き起こすに違いない。彼らは伝統の利益と影響力を保つため、仕方なく援助に応じる可能性も大きい。これも悪いことではない。中国の援助姿勢は彼らとの交渉のカードになる。

この5条からなる意見に、毛沢東も賛成した。<sup>60</sup>中国はこのような大型プロジェクトに積極的な姿勢を示しながら、国内では、中共中央工作会議で、毛沢東は「三線建設」（「大三線」）の考えを示し、戦争に備える体制に着手した。<sup>61</sup>1965年、中共中央が国際情勢について、「大きく動揺し、大きく分化し、大きく組み替える」と総括した。<sup>62</sup>1965年9月3日、林彪が『人民戦争勝利万歳』のなかで、「世界範囲から見ると、北米、西ヨーロッパを『世界の都市』とすれば、アジア、アフリカ、ラテンアメリカは『世界の農村』である。今日の世界革命は、ある意味で言えば、一種の農村が都市を包囲する情勢である」と述べ、中国の世界戦略にとってのアフリカの重要性を強調した。<sup>63</sup>

1964年から1965年まで、中国は一方では戦争に備え、他方では当時の国際情勢を「大きく動揺し、変化しようとしている」と認識し、この変革期を契機として捉えた。このため、1965年2月、訪中したタンザニア大統領ジュリアス・ニエレレに対して、毛沢東は「われわれは国内の鉄道を作らなくとも、タンザン鉄道を援助する」と述べ、タンザン鉄道への支援に強い賛成の意を示した。<sup>64</sup>劉少奇がジュリアス・ニエレレと会見した際に、さらに、もしザンビアも同様に要求してくるならば、中国はそれにこたえる用意があると述べた。<sup>65</sup>

西側諸国は中国の支援姿勢を知り、アフリカにおける中国の影響力の浸透を恐れ、援助に対する積極的な姿勢を示し始めた。1965年6月、タンザン鉄道に対する中国の援助を阻止するために、アメリカやイギリスなどの西側諸国がロンドンで会議を開いた。そこで、イギリス、カナダ両国の3つの会社が共同出資し、共同調査団を作り、タンザン鉄道について実地調査することをイギリスとカナダの両国政府間で決定した。

そこで、1965年8月、中国の調査団がタンザニアに到着し、タンザン鉄道の実地調査を開始した。

西側のこのような動向に関して、タンザニア大統領は経済的に発達しているイギリスに援助してもらったほうがベターであると考え、できればイギリスに援助してもらおうよう努力していきたいとの意向を中国に伝えた。これに対し、周恩来は「中国の援助条件をカードとして使用すればよい。もし彼らが口先だけで実際に援助しないならば、中国が建設する。もし彼らが建設を途中でやめたならば、中国がそれを引き継ぐ」と述べ、タンザニア、ザンビアを応援する姿勢をアピールした。<sup>66</sup>

1966年8月、「タンザン鉄道は実行可能で、経済的にも採算が合う」とのイギリスとカナダの共同調

査報告書が出された。しかし、この鉄道を請け負う会社は一社も現れなかった。

他方、アメリカは1961年からタンザニアに平均毎年四つの新規援助プロジェクトを立ち上げていた。<sup>60</sup>そして、ここに来て、アメリカは、ザンビアとタンザニア両国に、北にある現存の道路を一新するという援助を約束した。イタリアもタンザニアの首都からザンビア産銅地区までの送油パイプの建設を援助すると提案した。アメリカとイタリアはこれでタンザン鉄道の建設の必要性が相殺されると見た。しかし、タンザニアとザンビア両国はアメリカとイタリアの援助を受け入れる一方で、これらの援助はタンザン鉄道を取って代わるものではないとの認識を示した。

1966年10月、ザンビアの副大統領が訪中した際に、「ザンビア国内鉄道の部分に関して、もし西側からの援助を得られなければ、中国はタンザニアと同条件で援助を行いたい」と中国はアプローチした。<sup>61</sup>

しかし、ザンビアは最後まで日本、イギリス、フランスに打診し、中国に援助してもらおうかどうかを決めかねていた。1967年6月、訪中したザンビア大統領に対し、毛沢東は改めてタンザン鉄道を援助したいという中国の意向を伝えた。<sup>62</sup>周恩来も「鉄道を考える際、タンザニアとザンビアと合わせて考えたほうがよい。そうでないと、中途半端になる」と説得した。<sup>63</sup>他方、1967年はまさに中国文革運動の真っ只中で、1967年1月20日、対外経委の紅色造反聯絡站が奪権（「1・20奪権」）を試み、対外援助責任者である方毅も批判を受けるようになった。<sup>64</sup>方毅は結局訪中したザンビア大統領との会談に出席できなかった。<sup>65</sup>

毛沢東と周恩来の説得が功を奏し、ザンビア大統領が帰国の途中にタンザニアに立ち寄り、タンザニア大統領と会談を行った。会談の翌日の夜、タンザニア大統領は中国大使館に訪れ、ザンビア部分の鉄道も中国の援助を受けるとの意向を伝えた。<sup>66</sup>

1967年9月、タンザニア、ザンビア及び中国の三国による、タンザン鉄道を巡る第一回準備会議が北京で開かれた。李先念副総理と中国鉄道部副部長が会議に参加した。タンザニア、ザンビア側の参加者は大臣クラスであった。同会議において、タンザニア、ザンビア両国がイギリスとカナダ両国政府が提供した調査設計報告書を中国に渡し、この報告書に基づき建設するよう求めた。李先念の報告を受けた周恩来は「タンザン鉄道は中国が援助し、建設を請け負ったプロジェクトであるため、実地調査から設計、建設にいたるまですべて中国側が受け持つべきである」とタンザニア、ザンビア両国の提案を退けた。<sup>67</sup>協議の結果、最終的に、タンザニア、ザンビア両国の代表が中国側の主張を受け入れた。中国、ザンビア、タンザニアの三国共同でタンザン鉄道を建設する取り決めはこうした経緯を経て調印された。

中国、タンザニア、ザンビアの三国による第一回準備会議後、周恩来は援助建設の組織を統轄管理する専門機構を設立するよう鉄道部に指示し、できるだけ早く実地調査を行い、設計に入るよう要求した。<sup>68</sup>周恩来の指示に従い、1967年12月、中国の実地調査団が早速ザンビアに出発した。<sup>69</sup>

1967年11月11日、周恩来はさらに国務院業務組会議を招集し、対外貿易と対外援助問題について議論した。<sup>70</sup>

翌年68年の4月、タンザニア、ザンビア、中国の三国によるタンザン鉄道に関する第二回会議がタ

ンザニアの首都ダルエスサラームで開催された。タンザニアとザンビアの出席者は第1回会議と同じメンバーであった。しかし、中国の代表団は文革の影響で部長（大臣）クラスの出席者がおらず、国内から4名の専門家しか参加できなかった。団長は中国駐タンザニア臨時大使周伯萍が務めた。<sup>71</sup>この会議において、実地調査と設計に関する問題が議論された。

三カ国による第二回会議後、大規模な実地調査と設計が行われた。<sup>72</sup>そして、鉄道部は工事の組織と指揮を全面的に管理するためのタンザニア常駐工作組を派遣した。<sup>73</sup>

第二回準備会議の2ヶ月後の68年6月、タンザニア大統領が二回目の訪中を行った。文革中の中国が予定通りにタンザン鉄道を建設できるかどうかについて同大統領が懸念を抱き、訪中を決めたとされている。訪中したタンザニア大統領との会見の席で、周恩来はタンザン鉄道を予定通り順調に完成させることを保証した。周恩来はまた、前述した金智才事件について自己批判を行い、金智才をすでに中国に呼び戻したと付け加え、今後二度とこのようなことは生じないと約束した。<sup>74</sup>毛沢東も金智才のことについて言及し、発生してはならない事件だと遺憾の意を表明した。<sup>75</sup>

1969年11月、タンザン鉄道に関するタンザニア、ザンビア、中国による第3回準備会議がザンビアの首都ルサカで開かれた。同会議において、タンザン鉄道の起点を変更するかどうかについて議論された。東アフリカの鉄道システムと南アフリカの鉄道システムが異なるため、起点を変更しなければ、効率が悪く、コストが高くなってしまう。が、その一方で起点を変更すれば、建設する鉄道の長さが340km長くなってしまいう問題があった。

起点をどこにするかの問題に関して、第一回準備会議でも問題提起されたが、周恩来の提案により、協定に「中国政府は望ましい時期に問題を解決することを考慮する」との一項を盛り込んだ。第1回準備会議後、対外経委と鉄道部がこの問題について検討し、中国の百十数万トンの援助物資の運輸問題も考慮に入れ、長期的に見れば起点を変更したほうが経済的であるとの結論に達した。周恩来、毛沢東もこの意見に同意した。

この第3回準備会議で起点の変更が正式に決定された。<sup>76</sup>

その後、周恩来は国务院の関係する15の部門と地区に指示を出し、援助建設を最優先に確保するプロジェクトに指定した。<sup>77</sup>

工期について、タンザニアとザンビア両国はなるべく早く完成するよう希望し、4年で鉄道を完成させる計画を持ちかけた。中国の鉄道部は6年、8年、10年計画の三つの案を練った。タンザニア、ザンビア、中国による第4回準備会議において、6年計画で三カ国が合意した。<sup>78</sup>同会議で工事開始日が1970年10月と決定された。

1970年10月、周恩来は4期全人大の準備のため出席できなかったため、タンザン鉄道の着工式には、方毅がその代理で出席した。

タンザン鉄道の一部はアメリカが工事を請け負った道路と交差するところがあった。中国は先に交差部分まで工事を進めたほうがいろいろな意味で有利だと認識し、工事の進捗でアメリカに負けたくもなかった。アメリカより先に交差部分まで工事を進めるために、周恩来は陳毅と何度にもわたり相談

し、工事を監督するよう、仲曦東を現地に派遣することを決めた。しかし、仲曦東は造反派のつるし上げを受け、造反派は彼を解放しようとしなかった。周恩来は外交を優先すべきだと造反派に厳命し、仲曦東をアフリカに行かせた。<sup>79</sup>

このように、文革によって中国の対外援助プロジェクトが大きな影響を受けたが、タンザン鉄道は毛沢東、周恩来の強い関心を受け、両首脳の高い指導により、文革による影響は最小限に留められた。

1968年8月、「チェコ事件」が発生した。事件後、ブレジネフは、ワルシャワ条約に加盟している諸国の主権は社会主義共同体の利益の下では制限されていると称する「制限主権論」を打ち出した。このブレジネフ発言は中国に大きな衝撃を与え、林彪は中央政治局と中央軍委にソ連の中国進攻の可能性に触れ、戦争準備の緊迫性を訴えた。<sup>80</sup>

1960年代後半、中国とソ連の関係悪化は決定的となり、中ソ分裂が戦争に発展していく可能性が高まっていった。このような緊迫した情勢に対応するための方策として、中国は一方では国内で戦争準備を急ぐと同時に、他方では、対外援助などを通じて自国の影響力を高めようとしたのである。

このような思考に基づき決定されたタンザン鉄道の工事は1970年10月に正式に開始され、1976年6月に予定より早く完成した。総工事費用は10億9437万元であり、当初予算の9億8837万元を越えた。鉄道建設のため、現地に派遣された中国専門家、技術者は5万人あまりに上り、約60人の中国技術者が工事中の事故で亡くなった。

#### 4. 終わりに

1955年のバンドン会議以降、中国はアジア、アフリカ、ラテン・アメリカを重視する政策を打ち出し、これら地域諸国に対する経済援助も次第に増加していった。

1958年、中国は対外援助の体制作り着手し、本格的に対外援助に乗り出すための組織作りを始めた。対外援助の拡大に関して、中国指導者の間に賛否両論があったが、国内の政治闘争と中ソ対立の顕在化を背景に、1962年中国の対外援助拡大路線が確定された。

中ソ対立、米中敵対の時代において、対外援助を縮小し力を集中して国家建設に専念する選択肢と、対外援助を拡大することによって中国の国際的影響力を増進させ、被援助国との連携を強化するという選択肢があったが、中国は後者を選択した。

中国の行った対外援助は以下の四つの特徴を持つ。1. 中国はソ連、アメリカを強く意識し、現地における中国の知名度を上げようとした。2. 知名度を上げるための手段としては、採算を度外視する援助を与え、短い工期と品質で西側諸国と勝負した。3. 中国は建設中に被援助国の内政を干渉しないことを原則にしていた。4. 中国は新興アフリカ諸国と国交を結ぶ際に、台湾と外交関係を持たないことを絶対的条件としていた。

このような特徴を持つ中国の対外援助政策はアフリカにおける中国の知名度を上げることに成功した。他方、中国の援助を受けているアフリカ諸国は、タンザニアのように他の西側諸国やソ連の援助をも同時に受けているため、<sup>81</sup>重要な政策においても必ずしもいつも中国に同調するとは限らな

かった。

他方、アフリカ諸国と国交樹立に際し、中国は台湾問題を絶対はずせない原則としていた。このため、中国の国連代表権問題において、中国と国交を結び、中国の援助を受けていた諸国は、中国への支持票を投ずる傾向があった。<sup>82</sup>

タンザン鉄道のケースでわかるように、国内の最終決定権は毛沢東の手中にあるが、中国の対外援助政策の策定の段階においては、周恩来が絶大な権限を有していた。対外援助政策は外交政策に従属するというのは周恩来の決定した原則であった。対外援助政策の執行に関しても、周恩来が直接管轄していたことが判明している。このように外交政策の策定と執行、そして対外援助の策定と執行に関する実際の権限はすべて周恩来一人によって握られていた。このような権力集中、対外政策におけるワンマン体制は結果として中国の外交政策と対外援助政策の整合性の保持に寄与したといえる。

#### 註

- (1) 『当代中国的对外经济合作』, 中国社会科学出版社, 1989年, 23頁。
- (2) 笠原正明『中国と第三世界』, 神戸市外国語大学外国学研究所『研究年報』(Ⅷ), 1975年, 5頁, 10-11頁。
- (3) 『当代中国の对外经济合作』, 前掲書, 31頁。
- (4) 房維中『中華人民共和国経済大事記』(1949年-1980年), 中国社会科学出版社, 1984年, 214頁。
- (5) 『当代中国の对外经济合作』, 前掲書, 31頁。
- (6) 同局は1964年撤廃され、対外経済聯絡委員会が新設された。主任(部長)兼党書記は方毅であった。同対外経済聯絡委員会は1970年に対外経済聯絡部と改名した。
- (7) 徐則浩『王稼祥伝』, 当代中国出版社, 1996年, 557-564頁。
- (8) 朱仲麗『疾風知勁草: 毛沢東与王稼祥』, 中共中央党校出版社, 1999年, 314頁。
- (9) 代表团団長は茅盾である。団員は王力(当時対外宣伝を管轄する中聯部の局長), 康永和らである。
- (10) 徐則浩, 前掲書, 564-565頁。
- (11) 同書, 566頁。
- (12) 同書, 566頁。
- (13) 同書, 566頁。
- (14) 首都紅代会『批判陳毅聯絡站』『批陳戰報』, 首都紅代会北京外国語学院紅旗革命造反団『文革風雲』編輯部合編『文革風雲』(批陳專輯), 第九期, 一九六七年, 四二頁。
- (15) 徐則浩, 前掲書, 567頁。
- (16) 同書, 567頁。
- (17) 王泰平主編『中華人民共和國外交史 一九五七-一九六九』(第二卷), 世界知識出版社, 1998年, 6頁。
- (18) 中共中央文献研究室編『周恩來年譜』(一九四九-一九七六)(中卷), 中央文献出版社, 1997年, 597頁。
- (19) 喜田昭治郎『毛沢東の外交——中国と第三世界』, 法律文化社, 1992年, 192頁。
- (20) 賀耀敏, 武力主編『五十年国事紀要 經濟卷』, 湖南人民出版社, 1999年9月, 96頁。
- (21) ガブリエル・コロコ著, 岡崎維徳訳『第三世界との対決』, 筑摩書房, 1992年1月, 207頁。
- (22) 同書, 207頁。
- (23) 蔡玲明『対援助非洲的若干思考』, 『合作与發展』, 1994年(No.10), 56頁。
- (24) 外務省中近東アフリカ部アフリカ課『アフリカ問題に関する日英協力についての会談概要』(昭和38年1月23日), 外交資料館マイクロフィルム, A'-0388, No.0312-0313, No.0314。
- (25) 外務省『アフリカ問題に関する日英協力の件』(昭和37年6月18日), 外交資料館マイクロフィルム, A'-0388, No.0170-0171。
- (26) 同マイクロフィルム, No.0173-0174。
- (27) 同マイクロフィルム, No.0174-0175。
- (28) 梶弘『アフリカにおける中ソの角逐』, 欧ア協会編『共產圏問題』(第8巻第4号), 1964年4月, 58頁。

- 29 外務省中近東アフリカ部アフリカ課「アフリカ問題に関する日英協力についての会談概要」, 前掲マイクロフィルム, No.0313-0314。
- 30 同マイクロフィルム, No.0308-0309。
- 31 同マイクロフィルム, No.0310。
- 32 同マイクロフィルム, No.0309。
- 33 同マイクロフィルム, No.0307-0308。
- 34 同マイクロフィルム, No.0311。
- 35 王殊「開展同撒哈拉以南非洲各国的關係」, 『新中国外交風雲』(第二輯), 世界知識出版社, 1994年, 六四頁。
- 36 唐同明「論20世紀60年代中非友好關係」, 『貴州師範大學學報』(社会科学版), 1994年第1期(總第78期), 20頁。
- 37 浦野起央「アフリカ国際關係論」, 有信堂, 1975年, 335-336頁。
- 38 アジア政経学会編『中国政治經濟綜覽』(昭和三十五年度版), 一橋書房, 335頁。
- 39 李強奮「対外援助の成功嘗試——回憶援建也門薩荷公路的一些情況」, 『当代中国使節外交生涯』(第4輯), 世界知識出版社, 1996年, 53頁。
- 40 同書, 55頁。
- 41 熊向暉「從第二次亞非會議擱淺看周恩来光明磊落的外交風格」, 『新中国外交風雲』(第4輯), 169頁。
- 42 周伯萍「周恩来与坦贊鉄路の援建」, 中国中共党史学会百年潮雜誌社編『百年潮』, 第30期, 2000年6月, 8頁。
- 43 王殊, 前掲論文, 66頁。
- 44 同書, 69頁。
- 45 範振水「中国使節二進剛果」, 『新中国外交風雲』(第二輯), 世界知識出版社, 1994年, 73-74頁。
- 46 何英「我在坦桑尼亞開展外交活動的片断回憶」, 外交部外交史研究室編『当代中国外交使節外交生涯』(第2輯), 世界知識出版社, 34-36頁。
- 47 周伯萍, 前掲論文, 5頁。
- 48 同論文, 5-6頁。
- 49 同論文, 5-6頁。
- 50 尹家民「援建坦贊鉄路内幕」, 中共河南省委党史博覽雜誌社編『党史博覽』, 第66期, 1999年12月, 8頁。
- 51 何英「対援建坦贊鉄路決策的回顧」, 外交部外交史研究室編『新中国外交風雲』(第3輯), 世界知識出版社, 33-34頁。
- 52 周伯萍, 前掲論文, 6頁。
- 53 同論文, 6頁。
- 54 薄一波「若干重大決策与事件的回顧」(下卷), 中共中央党校出版社, 1993年, 1199頁。
- 55 中央文献研究室第二編研部編『話說周恩来——知情者訪談録』, 中央文献出版社, 2000年, 377頁。
- 56 石志夫主編『中華人民共和國对外關係史』(一九四九・十・——一九八九・十・), 北京大学出版社, 1994年, 190-191頁。
- 57 何英「我在坦桑尼亞開展外交活動的片断回憶」, 前掲論文, 39頁。
- 58 周伯萍, 前掲論文, 6頁。
- 59 同論文, 6頁。
- 60 Goran Hyden & Rwekaza Mukandala ed., *Agencies in Foreign Aid: Comparing China, Sweden and the United States in Tanzania*, NY: St. Martin's Press, 1999, p.82.
- 61 周伯萍, 前掲論文, 7頁。
- 62 何英「対援建坦贊鉄路決策的回顧」, 前掲論文, 38頁。
- 63 尹家民, 前掲論文, 910頁。
- 64 外事系統無產階級革命派聯絡委員会編『外事紅旗』, 第五期, 一九六七年六月四日。
- 65 尹家民, 前掲論文, 9頁。
- 66 周伯萍, 前掲論文, 7頁。
- 67 同論文, 10頁。
- 68 同論文, 10頁。
- 69 同論文, 10頁。
- 70 『周恩来年譜 一九四九—一九七六』(下卷), 中央文献出版社, 一九九七年, 一九九頁。
- 71 周伯萍, 前掲論文, 8頁。
- 72 同論文, 10頁。
- 73 同論文, 10頁。
- 74 同論文, 9頁。
- 75 同論文, 9頁。

- 76 同論文, 10頁。
- 77 同論文, 10頁。
- 78 同論文, 10頁。
- 79 尹家民, 前掲論文, 11頁。
- 80 韓素音「從八期二中全会到「九大」, 安建設編「周恩来的最後歲月」(一九六六—一九七六)(増訂本), 中央文献出版社, 1997年, 128頁。
- 81 George T. Yu, *China's African Policy: A Study of Tanzania*, N.Y.: Praeger Publishers, 1975, p.86.
- 82 喜田昭次郎, 前掲書, 178-179頁を参照。

## [付記]

本論は早稲田大学による研究助成(特定課題2001A-068)の成果の一部である。